

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 25 年 1 月 25 日

理事長 松山 良一

訪日外客数 (2012 年 12 月および年間推計値)

◇2012 年 12 月

/ 前年同月比 20.6%増、2010 年同月比 6.4%増の 68 万 9 千人に

◇2012 年 1~12 月

/ 前年比 34.6%増、2010 年比 2.8%減の 836 万 8 千人に

※出国日本人数については、最終頁をご参照ください。

【12 月】

- 2012 年 12 月の訪日外客数は、12 月単月としては過去最高の 68 万 9 千人となり、前年同月比 20.6%増、2010 年同月比では 6.4%増となった。11 月に続き、震災前との比較で 2 カ月連続のプラスとなり、伸び率も拡大した (11 月:2.2%増、12 月:6.4%増)。
- 市場別では、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム、フランスが 12 月として過去最高を記録した。台湾が 2010 年同月比で 36.2%増と大幅な伸びを示し、6 か月連続で過去最高を更新した。また、タイは 9 か月連続で過去最高を更新し、フランスは震災前との比較において初めてプラスに転じた。その他、米国は同じく 7.2%増、韓国は 1.3%減となり、回復傾向が鮮明になっている。一方、中国では団体旅行を中心に訪日旅行需要が引き続き減少しており、シンガポールでは放射能に関する風評被害による懸念等により、回復が遅れている。

【年間】

- 2012 年の年間の訪日外客数は 836 万 8 千人で、前年比 34.6%増 (2010 年比では 2.8%減) であったが、年別では第 2 位となった。市場全体としては、震災等の影響からほぼ回復した。市場別では、中国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インドが過去最高を記録し、このうち国・地域別順位で、台湾は 2 位、タイは 6 位に浮上した (主な市場別の概況は別紙のとおり)。格安航空会社 (LCC) 等の新規就航等による航空座席供給量増加や航空運賃の低下、訪日個人観光査証の発給要件緩和、オールジャパンでの訪日旅行のプロモーション効果などが追い風となった。
- 中国市場の早期回復や東南アジア市場の更なる拡大をはじめとして、外国人の訪日旅行の量的拡大と質的向上を図り、2013 年も引き続きオールジャパンでの訪日旅行誘致施策に取り組んでいく。

* 2007 年~2011 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) は、JNTO Web サイトに掲載しています。
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/pdf/marketingdata_overseas_travelers0711.pdf



別紙

主な訪日旅行市場の2012年の概況

① 台湾

過去最高であった2008年を7万6千人強上回り、146万6千人と過去最高を記録。訪日旅行プロモーション活動の効果と相俟って、オープンスカイによる航空座席供給量の増加、LCC就航に伴う個人旅行需要の高まりなどが増加に寄与した。市場別では、2009年以降3年ぶりに中国を抜き、第2位となった。

② タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

航空座席供給量の増加、比較的好調な経済状況、訪日旅行プロモーション活動の効果等により、過去最高を記録。特に、タイは2012年4月以降9か月連続して単月で過去最高を記録し、通年では2010年を4万5千人強上回る(21.4%増)26万1千人となり過去最高を更新するとともに、市場別では豪州を抜いて第6位となった。

③ 中国

過去最高であった2010年を1万7千人強上回り、143万人と過去最高を記録。9月以降、団体旅行を中心に訪日旅行需要が減少したが、北京・上海では、12月以降、徐々に新聞でのツアー広告が再開されている。通年では、訪日個人観光査証の発給要件緩和、クルーズ需要増などがプラスに作用した。

④ 韓国、香港、シンガポール

放射能に関する風評被害や円高の影響等により、2010年比では減少基調で推移。但し、円高の緩和傾向と相俟って、第4四半期以降、韓国では航空座席供給量の増加や航空運賃の低下等が、香港では航空座席供給量の増加や格安航空券の継続的販売効果等が、訪日旅行需要の回復を確かにしつつある。

⑤ 米国

円高や燃油サーチャージの高止まり等が不利に働いたが、2012年3月以降、航空座席供給量の増加が訪日旅行需要を下支えし、通年では2010年とほぼ同水準となった。

⑥ 欧州

放射能に関する風評被害や円高の影響等により、2010年比では減少基調で推移したもの、訪日旅行プロモーション活動の効果等により、11月以降、訪日旅行需要が回復しつつある。

(詳細は、別添報道資料の各市場の頁をご参照ください。)

お問い合わせ先：
海外マーケティング部
市場統括グループ
TEL：03-3216-1902



平成24年 訪日外客数推計値

2012 Visitor Arrivals

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			平成25年1月25日 (単位:人 / Unit: Persons)	
	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	伸率(対23年) Change %	伸率(対22年) Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	684,819 (485,860)	-4.1 (-3.9)	6.9 (11.0)
2 Feb.	664,982 (514,106)	679,393 (506,441)	547,948 (364,537)	-19.3 (-28.0)	-17.6 (-29.1)
3 Mar.	709,684 (484,298)	352,676 (190,730)	678,748 (452,568)	92.5 (137.3)	-4.4 (-6.6)
4 Apr.	788,212 (601,872)	295,826 (108,820)	781,501 (582,511)	164.2 (435.3)	-0.9 (-3.2)
5 May	721,348 (536,880)	357,783 (183,799)	669,061 (473,662)	87.0 (157.7)	-7.2 (-11.8)
6 Jun.	677,064 (511,123)	432,883 (282,118)	683,096 (511,483)	57.8 (81.3)	0.9 (0.1)
1~6 Jan.-Jun.	4,201,636 (3,086,031)	2,832,660 (1,777,451)	4,045,173 (2,870,621)	42.8 (61.5)	-3.7 (-7.0)
7 Jul.	878,582 (714,623)	561,489 (396,559)	846,967 (666,623)	50.8 (68.1)	-3.6 (-6.7)
8 Aug.	802,725 (613,413)	546,503 (373,195)	774,014 (592,810)	41.6 (58.8)	-3.6 (-3.4)
9 Sep.	717,756 (498,421)	538,727 (323,947)	658,011 (430,025)	22.1 (32.7)	-8.3 (-13.7)
10 Oct.	727,278 (507,872)	615,701 (404,377)	705,641 (480,254)	14.6 (18.8)	-3.0 (-5.4)
11 Nov.	634,818 (435,315)	551,571 (358,056)	*648,600	*17.6	*2.2
12 Dec.	648,380 (506,299)	572,101 (423,650)	*689,700	*20.6	*6.4
7~12 Jul.-Dec.	4,409,539 (3,275,943)	3,386,092 (2,279,784)	*4,322,900	*27.7	*-2.0
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)	6,218,752 (4,057,235)	*8,368,100	*34.6	*-2.8

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

(If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.)

◆注2：訪日外客数の平成22年、23年は確定値、平成24年は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出した数値である。

◆注4：訪日外客数(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5：()内は、総数のうちの観光客数である。

2012年12月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Dec. 2012 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2011年 12月	2012年 12月	伸率(%)	2011年 1月～12月	2012年 1月～12月	伸率(%)
総数	Grand Total	572,101	689,700	20.6	6,218,752	8,368,100	34.6
韓国	South Korea	141,536	199,900	41.2	1,658,073	2,044,300	23.3
中国	China	79,688	52,400	-34.2	1,043,246	1,430,000	37.1
台湾	Taiwan	77,915	111,000	42.5	993,974	1,466,700	47.6
香港	Hong Kong	44,502	44,700	0.4	364,865	481,800	32.0
タイ	Thailand	18,760	25,600	36.5	144,969	260,800	79.9
シンガポール	Singapore	22,868	27,400	19.8	111,354	142,200	27.7
豪州	Australia	18,471	25,400	37.5	162,578	206,600	27.1
米国	U.S.A.	51,366	57,900	12.7	565,887	717,300	26.8
カナダ	Canada	10,466	11,800	12.7	101,299	135,600	33.9
英国	United Kingdom	11,954	13,300	11.3	140,099	174,200	24.3
フランス	France	8,238	10,300	25.0	95,438	130,600	36.8
ドイツ	Germany	6,399	7,300	14.1	80,772	109,000	34.9
マレーシア	Malaysia	13,572	17,200	26.7	81,516	130,300	59.8
インド	India	4,301	4,700	9.3	59,354	69,100	16.4
ロシア	Russia	2,974	4,200	41.2	33,793	50,200	48.6
インドネシア	Indonesia	9,429	13,400	42.1	61,911	101,600	64.1
ベトナム	Vietnam	2,826	3,500	23.8	41,048	55,200	34.5
その他	Others	46,836	59,700	27.5	478,576	662,600	38.5

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2011年の数値は確定値、2012年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2012 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2012年12月 訪日外客数 (JNTO推計値)

対前々年(2010年)同月(12月)比較

Visitor Arrivals for Dec. 2012 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 12月	2012年 12月	伸率(%)	2010年 1月～12月	2012年 1月～12月	伸率(%)
総数	Grand Total	648,380	689,700	6.4	8,611,175	8,368,100	-2.8
韓国	South Korea	202,508	199,900	-1.3	2,439,816	2,044,300	-16.2
中国	China	60,493	52,400	-13.4	1,412,875	1,430,000	1.2
台湾	Taiwan	81,477	111,000	36.2	1,268,278	1,466,700	15.6
香港	Hong Kong	42,622	44,700	4.9	508,691	481,800	-5.3
タイ	Thailand	19,370	25,600	32.2	214,881	260,800	21.4
シンガポール	Singapore	36,827	27,400	-25.6	180,960	142,200	-21.4
豪州	Australia	24,815	25,400	2.4	225,751	206,600	-8.5
米国	U.S.A.	54,003	57,900	7.2	727,234	717,300	-1.4
カナダ	Canada	12,273	11,800	-3.9	153,303	135,600	-11.5
英国	United Kingdom	12,655	13,300	5.1	184,045	174,200	-5.3
フランス	France	10,168	10,300	1.3	151,011	130,600	-13.5
ドイツ	Germany	7,405	7,300	-1.4	124,360	109,000	-12.4
マレーシア	Malaysia	17,451	17,200	-1.4	114,519	130,300	13.8
インド	India	4,292	4,700	9.5	66,819	69,100	3.4
ロシア	Russia	3,696	4,200	13.6	51,457	50,200	-2.4
インドネシア	Indonesia	11,124	13,400	20.5	80,632	101,600	26.0
ベトナム	Vietnam	2,833	3,500	23.5	41,862	55,200	31.9
その他	Others	44,368	59,700	34.6	664,681	662,600	-0.3

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は確定値、2012年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2012 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2011年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響により、訪日外客数が著しく減少したため、2012年3月以降12月迄の統計については、これまでの前年同月比に加え、前々年同月比にも留意した分析を行っていきます。

2012年12月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】

2012年は前年比34.6%増、2010年比2.8%減の836万8千人
～ 過去最高の2010年に次いで2位、震災前の水準にほぼ回復 ～

2012年12月： 689,700人 (前年同月比20.6%増、117,600人増)
(2010年同月比6.4%増、41,300人増)
2012年1～12月： 8,368,100人 (前年比34.6%増、2,149,300人増)
(2010年比2.8%減、243,100人減)

2012年の訪日外客数は、前年比34.6%増、2010年比2.8%減の836万8千人となり、これまで過去最高であった2010年(8,611,175人)には24万3千人届かなかったものの、第2位となった。また、2012年9月には、1月から9月までの累計(6,324,165人)が、既に2011年の年計(6,218,752人)を上回るなど、着実な回復傾向を見せた。

月別では、2011年3月以降、東日本大震災前との比較で15カ月連続してマイナスが続いたが、2012年6月に初めてプラス(0.9%増)に転じた。その後7月以降は1桁台のマイナスを繰り返したが、11月に再び2.2%増になると、12月は6.4%増と震災後最大の増加幅となった。特に10月以降は、風評被害による懸念や円高にも緩和傾向が現れ始め、12月には訪日市場全体として、震災前の水準を上回った。

市場別では、2012年3月に英国(6.8%増)、6月に米国(3.2%増)、10月に豪州(7.4%増)、12月にフランス(1.3%増)が、それぞれ震災後初めてプラスに転じた。また、中国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インドのアジア7市場が年計で過去最高を記録するとともに、月別で見ると、1年を通して12カ月連続で過去最高を記録したベトナムや、3月を除いて過去最高を記録したタイ等、東南アジアの勢いが見られた。

参考： 2011年に震災後初めてプラスに転じた市場(前年同月比)

8月：マレーシア(4.5%増)、インドネシア(42.9%増)、ベトナム(4.8%増)、9月：タイ(7.2%増)、インド(10.2%増)、10月：台湾(2.6%増)、香港(16.6%増)、11月：中国(34.8%増)

参考： 2012年の市場別/月別過去最高更新状況

中国(1月、3月と5～8月の6ヶ月)、台湾(1月および7～12月の7ヶ月)、香港(1月、11月)、タイ(3月を除く11ヶ月)、フランス(12月)、マレーシア(1月、5～6月、8～11月の7ヶ月)、インド(4月、9～11月の4ヶ月)、インドネシア(3～5月、8月、12月の5ヶ月)、ベトナム(1～12月の12ヶ月)

また、2012年1～10月までの暫定値による目的別訪日外客数では、震災前の2010年1～10月と比較して、観光客が7.0%減(2011年1～10月の対前年同期比は39.6%減)、商用

客が4.8%増（2011年1～10月の対前年同期比は13.1%減）となった。2011年に、商用客が観光客より先行して回復し、その他客が訪日外客数の下支えとなっていた状況に比べると、2012年は、観光客が一桁台の減少に回復、商用客が震災前を上回る傾向が表れている。

参考： 2010年、2011年、2012年の目的別訪日外国人数（1～10月期比較）

2010年1～10月：総数7,327,977人（観光客5,420,360人、商用1,153,092人、その他754,525人）

2011年1～10月：総数5,095,080人（観光客3,275,529人、商用1,002,415人、その他817,136人）

2012年1～10月：総数7,029,806人（観光客5,040,333人、商用1,208,666人、その他780,807人）

【背景】

主なプラス要因

- 旅行会社・航空会社等とのタイアップによるプロモーション、風評被害対策事業、在外公館や民間企業等の連携によるオールジャパンでの訪日旅行の宣伝活動が功を奏した。
- オープンスカイやチャーター便の運航による航空座席供給量の増大、LCC就航に伴う航空運賃低下等が、主要市場からの訪日旅行促進の追い風となった。
- クルーズ旅行需要が、中国、韓国など訪日旅行の主要送り出し国を中心に高まり、訪日外国人旅行者数の増加に寄与した。
- 2011年に開始された、個人観光客向け沖縄数次査証の発給、個人観光査証の発給要件の緩和等の効果が持続し、中国からの訪日旅行需要が増大した。また、成長著しい東南アジア市場においても、タイ、マレーシア、インドネシアで一般短期滞在数次査証の発給が開始され、訪日旅行市場の一層の拡大につながった。

主なマイナス要因

- 放射能に係る風評被害の影響により、韓国、シンガポール、欧州等で訪日旅行需要の回復に遅れが見られた。比較的早くから訪日旅行需要が回復した市場に関しても、東北や東日本地域への旅行需要は十分に戻っていない。
- 2011年10月に対米ドルで円が史上最高値を更新した後、引き続き為替相場が円の高止まり傾向で推移したこと、アジアや豪州において自国通貨に対する米ドル安やユーロ安が継続したこと等により、割高感のある訪日旅行が手控えられた。
- 円高基調と相俟って、燃油サーチャージの高止まり傾向が、米国やカナダからの訪日旅行の阻害要因となった。
- 日本人の海外旅行が好調であったことから、一部の航空路線では日本人の旅行需要の高まりを受けて外国人向けの座席供給が逼迫し、訪日旅行促進に不利に働いた。
- 尖閣諸島の国による取得・保有が行われた9月以降、団体旅行を始めとする中国からの訪日旅行需要が大きく減少した。

【出国日本人数】

2012年は前年比8.8%増、2010年比11.1%増の1,849万人
～ 2月から8月まで7カ月連続して単月で過去最高を更新、
年別でも過去最高に～

2012年12月： 1,430,000人 (前年同月比2.2%減、31,400人減)
(2010年同月比9.3%増、121,200人増)
2012年1～12月： 18,490,000人 (前年比8.8%増、1,495,800人増)
(2010年比11.1%増、1,852,800人増)

2012年の出国日本人数は、前年比8.8%増、2010年比11.1%増の1,849万人となり、これまで過去最高であった2000年(17,818,590人)を67万1千人上回り、過去最高を記録した。2011年は東日本大震災の影響により、3月から6月まで前年同月比で減少したが、7月にプラスに転じて以降、2012年8月まで14か月連続して前年同月比プラスとなった。しかし9月以降は、日本人の最大渡航先である中国、韓国への旅行者数の減少が影響し、前年同月比でマイナスが続いた。

【市場別 訪日外客数 (推計値)】

◆韓国

放射能に係る風評被害の影響が長引くも、LCC参入による航空運賃の低下、風評被害対策事業の継続、円高ウォン安の緩和等により、11月以降急速に回復。年間でも200万人台を保持し首位を継続。

12月： 199,900人 (前年同月比41.2%増、58,400人増)
(2010年同月比1.3%減、2,600人減)
1～12月： 2,044,300人 (前年比23.3%増、386,200人増)
(2010年比16.2%減、395,500人減)

2012年の訪日外客数は2,044,300人で、前年比23.3%増、2010年比16.2%減を記録した。年別では5位で、1位の2007年(2,600,694人)と比べて556,400人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月(前年同月比66.4%減)を底に2012年10月まで2桁台の減少幅が20カ月続いたが(2012年3月以降は震災前の2010年同月と比較)、11月に震災後初めて減少幅が1桁台(6.9%減)となり、12月は微減(1.3%減)に留まった。

なお、訪日外客全体に占める韓国の割合は24.4%で、国・地域別順位では、1999年以来、14年連続して首位を占めた。

参考：年別訪日客数(年別で多い順に第5位迄)

2007年2,600,694人、2010年2,439,816人、2008年2,382,397人、2006年2,177,325人、2012年2,044,300人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比35.4%減、2月：27.0%減であった。

2012年3月以降、震災前の2010年同月と比較すると、3月：11.0%減、4月：19.4%減、5月：21.9%減、6月：15.0%減、7月：19.7%減、8月：18.3%減、9月：24.9%減、10月：13.3%減、11月：6.9%減、12月：1.3%減であった。

[マイナス要因]

- 放射能に係る風評被害への不安が一部の消費者に残り、特に、子ども連れの家族旅行や40～50代層の旅行が敬遠され、訪日旅行の回復に影響した。
- 円高基調の長期化が訪日旅行の選択に不利に働いた。しかし10月以降は、円高ウォン安の緩和が進み、訪日旅行の割高感がやや解消された。

注：年間平均ウォンレート（三井住友銀行月中平均値）

2007年：7.87円、2008年10.70円、2009年13.62円、2010年13.18円、2011年13.85円、2012年14.12円

注：2012年月間ウォンレート（三井住友銀行月中平均値）

1月14.81円、2月14.31円、3月13.66円、4月13.93円、5月14.51円、6月14.69円、7月14.45円、8月14.38円、9月14.39円、10月14.01円、11月13.44円、12月12.86円

- 2012年の秋夕（旧盆）休暇は曜日配列が悪く、2010年の秋夕と比べると旅行需要が縮小したと考えられる。

注：2012年の秋夕（旧盆）休暇は9月29日（土）～10月1日（月）であったが、2010年は9月21日（火）～23日（木）で、前後に休みを取れば9連休になった。因みに、2010年9月の伸率（前年同月比）は83.9%増であった。

[プラス要因]

- LCCの新規路線就航や増便などによる訪日キャリアの拡大により、訪日旅行需要が喚起された。

注：2012年の主な新規就航路線

【新規就航】中部⇄ソウル	2012年3月23日に、週7便で新規就航	（済州航空）
【新規就航】関空⇄ソウル	2012年3月30日に、週14便で新規就航	（イースター航空）
【新規就航】福岡⇄ソウル	2012年3月30日に、週7便で新規就航	（済州航空）
【新規就航】関西⇄ソウル	2012年5月8日に、週7便で新規就航	（ピーチ・アビエーション）
【新規就航】北九州⇄釜山	2012年7月12日に、週14便で新規就航	（スターフライヤー）
【新規就航】成田⇄仁川	2012年10月28日に、週7便で新規就航	（エアアジア・ジャパン）
【新規就航】沖縄⇄釜山	2012年11月17日に、週2便で新規就航	（アジアナ）
【新規就航】成田⇄釜山	2012年11月28日に、週7便で新規就航	（エアアジア・ジャパン）

- 2月10日より、韓国の大亜高速海運が、博多⇄釜山間に高速旅客船「ドリーム号」を就航した。また、6月4日に、ロッテ観光が、震災後初めてチャータークルーズを実施し、福岡、境港、富山へ2,000人を超える韓国人乗船客が寄港した。

注：対馬航路（対馬⇄釜山）は、JR九州高速船の「ビートル」、未来高速の「コピー」、大亜高速海運の3社が運航。

- 3月から、全国の小・中・高校が、これまでの隔週の週休二日制から完全週休二日制になった。
- 多くのLCC等の相次ぐ航空便の就航により座席供給量が増加する中、価格競争により運賃が下がり、訪日旅行の割安感が醸成された。
- 訪日旅行の大きな阻害要因となっている風評被害への不安感と円高による割高感を最小化するため、人気ブロガー招請やLCCとタイアップした各種プロモーションを行い、訪日旅行需要を喚起した。また、訪日旅行商品の造成を支援したツアーが、毎月連続してテレビショッピングで放送・販売されたことも、需要の下支えに繋がった。
- 座席供給量の拡大や航空運賃の低価格化等の状況を捉え、航空会社や旅行会社と連携して、訪日旅行の割安感を周知する広告宣伝や関東方面の回復を促進する情報発信等を行ったことが、訪日旅行の需要喚起に繋がった。

[参考]

- 7月23日に、韓国外交通商部は、福島県全域への渡航の自粛勧告を渡航注意に緩和した。また、渡航の制限対象地域を、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村から、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び計画的避難区域へ縮小した。

◆中国

年間で最多の2010年を上回り最高記録を更新。個人旅行需要の拡大や大型クルーズ船の寄港等により、7月には単月初の20万人台に。堅調な伸びを見せるも、9月以降は、団体旅行を中心に減少。

12月： 52,400人（前年同月比34.2%減、27,300人減）
（2010年同月比13.4%減、8,100人減）
1～12月： 1,430,000人（前年比37.1%増、386,800人増）
（2010年比1.2%増、17,100人増）

2012年の訪日外客数は1,430,000人で、前年比37.1%増、2010年比1.2%増を記録した。これまで年間で最多だった2010年（1,412,875人）を17,100人上回り、最高記録を更新した。

東日本大震災後、2011年4月（前年同月比49.5%減）を底に2011年10月まで8カ月マイナスが続いたが、11月に震災後初めてプラス（34.8%増）に転じた。12月以降は、旧正月休暇時期の変動により21.5%減となった2012年2月と微減（0.8%減）の4月を除き増加傾向にあり（2012年3月以降は震災前の2010年同月と比較）、2012年1月、3月、5～8月は、単月で過去最高を更新するとともに、7月には初めて単月で20万人台を記録した。しかし、尖閣諸島の国による取得・保有が行われた9月以降、団体客を中心に訪日客が減少し、1～3割台の減少幅が続いた。

なお、訪日外客全体に占める中国の割合は17.1%で、国・地域別順位では、2012年は台湾に次いで3位となった。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第5位迄）

2012年1,430,000人、2010年1,412,875人、2011年1,043,246人、2009年1,006,085人、2008年1,000,416人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比39.6%増、2月：21.5%減であった。

2012年3月以降、震災前の2010年同月と比較すると、3月：5.7%増、4月：0.8%減、5月：0.7%増、6月：21.4%増、7月：23.8%増、8月：10.9%増、9月：11.5%減、10月：34.5%減、11月：24.0%減、12月：13.4%減であった。

[プラス要因]

- 沖縄個人観光数次ビザの解禁や個人観光ビザの発給要件緩和により、個人旅行者の増加傾向が見られた。
- 旧正月に合わせて、広州、深圳から北海道へ計6便のチャーター便が運航され、約1,300人の旅行者が訪れた。また、3月23日に、広州から初めて沖縄へのチャーター便が全日空により運航される等、チャーター便の新規就航や増便が、訪日旅行需要の拡大に寄与した。

- 航空路線の新規就航に加え、地方路線を中心に多くの路線が増便・機材拡大した。

注： 2012年の主な新規就航路線

【新規就航】 沖縄⇄北京 2012年1月11日に、週2便で新規就航（中国国際航空）

【新規就航】 佐賀⇄上海（浦東） 2012年1月18日に、週2便で定期チャーター便が新規就航（春秋航空）

【新規就航】 静岡⇄上海⇄武漢 2012年6月18日以降、週4便で新規就航（中国東方航空）

- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大（39.6%増）し、2月が縮小（21.5%減）した。旧正月休暇時期の変動を勘案した1-2月の合計では、前年同期比8.1%増となり、過去最高であった2010年1-2月の合計（213,614人）を約7,400人上回った。

2011年の旧正月休暇：2月2日（水）～8日（火）7連休

2012年の旧正月休暇：1月22日（日）～28日（土）7連休

- 2月～3月に、ビジット・ジャパン事業で、「元気な日本」をアピールするイベントへの出展や、地下鉄駅の壁面広告、バス停やバス車体広告などの桜の時期に向けた大規模なプロモーションを集中的に実施し、訪日旅行需要を喚起した。
- 4月～10月に、「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ号」をはじめとする大型クルーズ船の寄港が相次ぎ、訪日客数を押し上げた。
- 7月1日から、日本政府は、個人観光で岩手県、宮城県、福島県の東北3県を訪問する中国人に対し、3年間有効な数次ビザの発給を開始した。
- 2012年前半は、余震や放射能に係る風評被害への不安が一部の消費者に残り、訪日旅行市場の回復・拡大の阻害要因となった。しかし、夏休みシーズンには、回復基調が鮮明となり、子ども連れの家族旅行も本格的な回復を見せた。

[マイナス要因]

- 9月11日の尖閣諸島の国による取得・保有以後、団体旅行を中心に訪日旅行のキャンセルが見られ、新規予約も鈍化したことから、10月の国慶節休暇を始めとする訪日旅行需要に影響を及ぼした。

◆台湾

震災後の相互交流の活発化や日台関係の緊密化、オープンスカイによる航空座席供給量の増加、個人旅行需要の高まり等が訪日客を押し上げ、これまで最多の2008年を15.6%上回る最高記録を更新。国別では2位へ浮上。

12月：	111,000人	（前年同月比42.5%増、33,100人増） （2010年同月比36.2%増、29,500人増）
1～12月：	1,466,700人	（前年比47.6%増、472,700人増） （2010年比15.6%増、198,400人増）

2012年の訪日外客数は1,466,700人で、前年比47.6%増、2010年比15.6%増を記録した。これまで年間で過去最高だった2008年（1,390,228人）を76,500人上回り、過去最高を更新した。

東日本大震災後、2011年4月（前年同月比67.4%減）を底に9月までの7カ月マイナスが続いたが、10月に震災後初めてプラスに転じた。11月以降2012年2月迄は、旧正月休暇

時期の変動等により増減を繰り返したが、3月以降は10カ月連続でプラスが続いた（2012年3月以降は震災前の2010年同月で比較）。更に2012年下期は月別で過去最高を毎月更新（6カ月連続）し、特に10月以降は2～3割台の好調な伸びを見せた。

なお、訪日外客全体に占める台湾の割合は17.5%であった。国・地域別順位では、2009年まで11年連続で2位を占めていたが、中国（大陸）の大幅増により2010年から2年連続で3位となり、2012年は再び中国を上回り2位に浮上した。

注：2011年2月も前年同月比11.4%減であったため、マイナスとしては8カ月連続となる。

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比29.7%増、2月：7.7%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月で比較すると、3月：2.9%増、4月：26.6%増、5月：6.0%増、6月：10.5%増、7月：4.9%増、8月：同13.4%増、9月：14.9%増、10月27.9%増、11月：37.9%増、12月：36.2%増であった。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第5位迄）

2012年1,466,700人、2008年1,390,228人、2007年1,385,255人、2006年1,309,121人、2005年1,274,612人

[プラス要因]

- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大し、2月が縮小した。また、2011年は6連休だったが、2012年は9連休と長期休暇となったため、より多くの外国旅行需要につながった。旧正月休暇時期の変動を勘案した1～2月の合計では、前年同期比11.4%増となった。

2011年の旧正月休暇：2月2日（水）～7日（月）6連休

2012年の旧正月休暇：1月21日（土）～29日（日）9連休

- 2月以降継続して、ビジット・ジャパン事業により、航空各社との共同広告や主要都市でのイベントを開催したことに加え、9月～10月には台中、台北両都市で開催された2つの大型国際旅行博への出展を通じ、訪日旅行需要を喚起し続けたことが、需要増に働いたと考えられる。
- オープンスカイによる定期路線の新規就航・増便や10月就航のLCCにより航空座席供給量が増加し、春節・夏期・紅葉・冬期など休暇シーズンの訪日旅行需要を一層拡大した。

注：2012年の主な新規就航路線

静岡⇄台北（桃園） 2012年3月25日以降、週3便で運航（中華航空）

関西⇄高雄 2012年3月25日以降、週2便で運航（中華航空）

鹿児島⇄台北（桃園） 2012年3月25日以降、週3便で運航。11月2日以降は週4便へ増便（中華航空）

那覇⇄台中 2012年4月14日以降、週2便で運航。11月以降は運休（華信航空）

富山⇄台北（桃園） 2012年4月16日以降、週2便で運航。7月3日以降、週3便へ増便（中華航空）

※2012年10月29日から2013年3月29日まで週2便へ減便

石垣島⇄台北（桃園） 2012年5月16日以降、週2便で運航。11月以降は運休（華信航空）

関西⇄台北（桃園） 2012年6月28日以降、週7便で運航（復興航空）

函館⇄台北（桃園） 2012年7月1日以降、週2便で運航（復興航空）

那覇⇄台北（桃園） 2012年7月1日以降、週7便で運航（復興航空）

札幌⇄台北（桃園） 2012年7月3日以降、週2便で運航（復興航空）

帯広⇄台北（桃園） 2012年7月4日以降、週1便で運航（復興航空）

旭川⇄台北（桃園） 2012年7月5日以降、週1便で運航（復興航空）

釧路⇄台北（桃園） 2012年7月6日以降、週1便で運航（復興航空）

関西⇄台北（桃園） 2012年10月16日以降、週7便で運航。12月以降に週7便から週14便への増便

（ピーチアビエーション）

函館⇄台北（桃園） 2012年10月28日以降、週2便で運航。2012年12月～2013年3月は週3便へ増便（エバー航空）

成田⇄台北（桃園）⇄シンガポール 2012年10月29日以降 週7便で運航（スクート）

- 団体旅行に加え、個人旅行需要が高まり、個人旅行者の増加が見られた。
- LCC の登場で安価な航空券が市場に供給され、若年層などの需要を刺激し、訪日旅行者数を押し上げた。
- 震災後の相互交流の活発化や緊密化が、訪日旅行需要増にプラスに作用した。

[マイナス要因]

- 放射能の風評被害により、東北地方の回復は依然として厳しい状況が続いた。

[参考]

- 3月12日に、台湾外交部は、渡航制限が唯一残っていた福島県への退避勧告を、福島第一原発から30キロ圏内と計画的避難区域を除き解除した。

◆香港

円高基調や放射能に係る風評被害への不安の継続が回復を抑制するも、9月以降は、震災前との比較で4カ月連続プラスに

12月:	44,700人	(前年同月比0.4%増、200人増)
		(2010年同月比4.9%増、2,100人増)
1~12月:	481,800人	(前年比32.0%増、117,000人増)
		(2010年比5.3%減、26,900人減)

2012年の訪日外客数は481,800人で、前年比32.0%増、2010年比5.3%減を記録した。年別では第3位で、過去最高だった2008年(550,190人)より、68,400人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月(前年同月比87.6%減)を底に9月迄の7カ月マイナスが続いたが、10月に震災後初めてプラスに転じた。2012年は、1~2月に旧正月休暇時期の変動により大幅な増減を示したが、4月以降8月まで5カ月間マイナスが続いた後、9月以降12月まで4カ月連続してプラスとなり、回復傾向が安定した。

なお、訪日外客全体に占める香港の割合は5.8%であった。国・地域別順位では、1999年以来、14年連続して5位を占めた。

参考：年別訪日客数(年別で多い順に第5位迄)

2008年550,190人、2010年508,691人、2012年481,800人、2009年449,568人、2007年432,042人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比40.9%増、2月：41.7%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月：1.0%増、4月：5.1%減、5月：20.5%減、6月：6.9%減、7月：25.2%減、8月：14.0%減、9月：7.7%増、10月：11.2%増、11月32.0%増、12月：4.9%増であった。

[マイナス要因]

- 放射能に係る風評被害への不安が一部の消費者に残り、特に、子ども連れの家族層や将来の出産への影響を不安に思う女性が訪日旅行を敬遠する傾向が続き、東京を含む東日本地域への回復の動きに影響した。
- 円高の高止まりにより訪日旅行の割高感が続く一方で、香港からアジア近隣諸国への旅行需要が拡大し、訪日旅行需要にも影響を及ぼしたと考えられる。

[プラス要因]

- 東日本大震災以降の主要航空便の完全回復に加え、7月1日より、ピーチ・アビエーションが、関空⇄香港線を週7便で就航する等、航空座席供給量が増加した。
- 一部の航空会社による東京方面への格安航空券の販売や、航空各社の格安航空券の継続的な販売により需要が喚起され、訪日旅行者数を下支えた。
- 露出度の高い広告や旅行会社との共同広告などによる大規模な日本の観光宣伝を継続的に行うとともに、震災復興一周年テレビ番組の放映を通じ、震災の影響を受けた地域への訪日旅行の回復を下支えた。また、円高によるツアー価格の割高感を緩和するため、8月下旬以降、旅行会社と連携して低価格な個人旅行商品の共同広告を掲載した他、日系外食チェーンと連携した訪日PR等を展開し、訪日旅行需要を喚起した。

[参考]

- 1月16日に、香港特別行政区政府は、岩手県、宮城県、茨城県への渡航自粛勧告の解除と、福島原発周辺の警告範囲を半径80キロ圏内から半径20キロ圏内へ緩和した。また、7月27日に、福島県への渡航自粛を渡航注意に緩和した。但し、旅行禁止区域（福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内と日本政府が指定する計画的避難区域）は継続された。

◆タイ

訪日旅行プロモーションの効果に加え、チャーター便等による航空座席供給量の増加や数次査証の発給により、これまで最多の2010年を21.4%上回り最高記録を大幅に更新。単月でも3月以外の11カ月で過去最高を更新。国別では6位へ浮上。

12月:	25,600人	(前年同月比36.5%増、6,800人増)
		(2010年同月比32.2%増、6,200人増)
1~12月:	260,800人	(前年比79.9%増、115,800人増)
		(2010年比21.4%増、45,900人増)

2012年の訪日外客数は260,800人で、前年比79.9%増、2010年比21.4%増を記録した。これまで年間で最多であった2010年(214,881人)を2割強(45,900人)上回り、最高記録を大幅に更新した。

東日本大震災後、2011年4月(前年同月比78.3%減)を底に8月まで6カ月マイナスが続いたが、9月に震災後初めてプラスに転じた。10月以降、タイの洪水被害が深刻化したことにより再び減少したが、12月には洪水被害の回復や洪水被害を受けた日系企業のタイ人従業員の来日の影響もあり、減少幅が一桁台にまで縮小した。2012年1月以降は、学校休暇時期の変動等によりマイナスとなった3月を除き単月で過去最高を更新した。

なお、訪日外客全体に占めるタイの割合は3.1%で、国別順位では、2010年から2年連続で7位を占めていたが、2012年は豪州を大きく6位に浮上した。

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比6.1%増、2月:12.9%増であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月:7.1%減、4月:11.3%増、5月:41.2%増、6月:36.6%増、7月:15.1%増、8月:同19.8%増、9月:46.9%増、10月:14.0%増、11月:28.1%増、12月:32.2%増であった。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第5位迄）

2012年 260,800人、2010年 214,881人、2008年 191,881人、2009年 177,541人、2007年 167,481人

[プラス要因]

- 2012年1月以降、ビジット・ジャパン事業で支援した複数のメディアにより、雑誌やテレビを通じ日本観光の情報が数多く発信され、訪日旅行需要を喚起した。また、2月のタイの旅行フェア TITF(Thai International Travel Fair)や8月の国際旅行博で訪日旅行をPRしたこと等により訪日旅行商品の売れ行きが好調だった。
- チャーター便を利用した日本各地へのツアーが催行されたほか、10月31日に、タイ国際航空が新千歳⇄バンコク便を就航し、座席供給量が増加した。
- 6月1日から、日本政府は、観光や親族訪問等の目的で日本を訪問するタイ国内居住のタイ人に対し、数次査証の発給を開始した。
- 企業等によるインセンティブ旅行が多数催行された。

[マイナス要因]

- 3月は、日本の厳冬により桜の鑑賞が難しいとの情報が広まり、成田線チャーター便3本にキャンセルが発生した。また、タイの学校は2学期制で、例年3月上中旬から5月中旬までが長期休暇となり家族旅行需要が高まるが、2012年は、2011年10月のタイの大洪水の影響により、休暇開始が4月にずれ込む学校があり、一部の訪日旅行の時期が3月から4月にシフトする傾向が見られた。

[参考]

- 法務省は、2011年にタイで発生した大規模な洪水により被災した日系企業で勤務しているタイ人従業員の特例的な受け入れを2011年11月以降行ってきたが、2012年11月30日で地方入国管理局への事前相談の受付を終了した。

◆シンガポール

放射能に係る風評被害への懸念や地震・台風等の天災への不安から、訪日旅行の手控えが継続

12月： 27,400人（前年同月比19.8%増、4,500人増）
（2010年同月比25.6%減、9,400人減）
1～12月： 142,200人（前年比27.7%増、30,800人増）
（2010年比21.4%減、38,800人減）

2012年の訪日外客数は142,200人で、前年比27.7%増、2010年比21.4%減を記録した。年別では第5位で、過去最高だった2010年（180,960人）より、38,800人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月（前年同月比82.9%減）を底に22カ月マイナスが続いており（2012年3月以降は震災前の2010年同月と比較）、2012年は1月に旧正月休暇時期の変動もあり微減（0.5%減）、4月に一桁減（7.2%減）となった以外、二桁台（1～3割台）の減少が続いている。放射能による風評被害が払拭しきれない状況が依然として続いており、訪日旅行の回復の遅れが顕著である。

なお、訪日外客全体に占めるシンガポールの割合は1.7%であった。国・地域別順位では、

2010 年以來、3 年連続して 9 位を占めた。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第 5 位迄）

2010 年 180,960 人、2008 年 167,894 人、2007 年 151,860 人、2009 年 145,224 人、2012 年 142,200 人

参考：2012 年訪日客の月別伸率

2012 年 1 月は前年同月比 0.5%減、2 月：38.1%減であった。

2012 年 3 月以降は、震災前の 2010 年同月と比較すると、3 月：13.8%減、4 月：7.2%減、5 月：13.0%減、6 月：25.0%減、7 月：27.4%減、8 月：18.9%減、9 月：26.6%減、10 月：23.7%減、11 月：37.3%減、12 月：25.6%減であった。

[マイナス要因]

- 放射能に係る風評被害への懸念や地震・台風等の天災への不安から、訪日旅行を手控える傾向が継続している。
- 日本からシンガポールへの訪問が増えていることにより、シンガポール発の日本行き航空座席の確保に一部困難な状況が見られた。
- ユーロ安を受けヨーロッパ旅行が好調であること、また LCC の新規就航が相次ぐオーストラリアへの旅行需要の拡大や韓国など低廉な近距離旅行地の選択が、一部の訪日旅行需要に影響を及ぼしたと考えられる。
- シンガポールの最大旅行シーズンである 12 月に、新千歳へのチャーター便の催行がなく、訪日旅行需要が減少した。

[プラス要因]

- オンライン旅行会社との共同プロモーション、スクート及びジェットスターの就航記念キャンペーン、並びに、その他の航空会社による格安キャンペーン等により、個人旅行の需要が喚起された。
- LCC の新規就航により航空座席供給量が増加した。

注：成田⇄シンガポール（台北経由） 2012 年 10 月 29 日より週 7 便で就航（スクート）

注：関西⇄シンガポール⇄ダーウィン 2012 年 11 月 1 日より週 3 便で就航。12 月 17 日以降は週 4 便（ジェットスター）

◆豪州

円の割高感や放射能に係る風評被害への不安が訪日旅行意欲を抑制するも、12 月はスノー関係旅行の需要増によりプラスに

12 月： 25,400 人（前年同月比 37.5%増、6,900 人増）
（2010 年同月比 2.4%増、600 人増）
1～12 月： 206,600 人（前年比 27.1%増、44,000 人増）
（2010 年比 8.5%減、19,200 人減）

2012 年の訪日外客数は 206,600 人で、前年比 27.1%増、2010 年比 8.5%減を記録した。年別では第 5 位で、過去最高だった 2008 年（242,031 人）より 35,400 人少なかった。

東日本大震災後、2011 年 4 月（前年同月比 64.7%減）を底に 2012 年 9 月まで 19 カ月マイナスが続いたが（2012 年 3 月以降は震災前の 2010 年同月と比較）、10 月に震災後初めてプラス（7.4%増）に転じた。11 月はマイナス（7.7%減）となったが、12 月は再びプラス（2.4%増）となった。

なお、訪日外客全体に占める豪州の割合は 2.5%であった。国・地域別順位では、2007 年

以来、5年連続して6位を占めていたが、2012年はタイに次いで7位となった。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第5位迄）

2008年242,031人、2010年225,751人、2007年222,518人、2009年211,659人、2012年206,600人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比27.6%減、2月：16.6%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月：7.4%減、4月：4.9%減、5月：10.0%減、6月：2.8%減、7月：9.9%減、8月：15.5%減、9月：19.5%減、10月：7.4%増、11月：7.7%減、12月：2.4%増であった。

[マイナス要因]

- 年間を通じて他の通貨に対する豪ドルの高値傾向が続き、円の割高感が訪日旅行意欲を抑制した。
- 放射能に係る風評被害への不安が一部の消費者に残り、訪日旅行意欲を一定程度抑制した。

[プラス要因]

- 2012年3月は、日本の降雪量が多く、スノー関係旅行の駆込み需要が発生した。12月も、シーズン到来により訪日旅行需要増に寄与する等、5月以降、スノー旅行に関連して実施してきたプロモーションが功を奏し、リピーターを中心としたスノー関係旅行の復調が見られた。
- 3月の「クイーン・メリー2」、10月の「サン・プリンセス」等、複数の大型クルーズ船の日本寄港が訪日客増に寄与した。
- 日本特集記事や広告などの主要紙誌やオンライン版への掲載、JNTOウェブサイトなどを通じた訪日旅行を促進するための情報発信など、集中的なメディア露出が、訪日旅行需要を下支えした。

[参考]

- 7月4日に、オーストラリア政府は、福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内と計画的避難区域への渡航禁止を半径20キロ圏内と計画的避難区域へと緩和した。また、福島第一原子力発電所から半径30キロ～80キロ圏内への旅行注意勧告を、半径20キロ～60キロ圏内へと縮小した。

◆米国

円高、燃油サーチャージの高止まりの影響を受けつつも、放射能への不安はほぼ解消され、震災前とほぼ同水準に回復

12月： 57,900人（前年同月比12.7%増、6,500人増）
（2010年同月比7.2%増、3,900人増）
1～12月： 717,300人（前年比26.8%増、151,400人増）
（2010年比1.4%減、9,900人減）

2012年の訪日外客数は717,300人で、前年比26.8%増、2010年比1.4%減を記録した。年別では、過去最高だった2005年（822,033人）より、104,700人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月（前年同月比55.5%減）を底に2012年5月まで15カ月マイ

ナスが続いたが（2012年3月以降は震災前の2010年同月と比較）、6月に震災後初めてプラス（3.2%増）に転じた。7月以降は概ね5%以下の減少幅で推移し、10月、12月はプラスに転じるなど、円高、燃油サーチャージの高止まりの影響を受けつつも、放射能への不安もほぼ解消され、2010年とほぼ同水準の回復傾向が見て取れた。

なお、訪日外客全体に占める米国の割合は8.6%であった。国・地域別順位では、2007年以来、6年連続して4位を占めた。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第5位迄）

2005年822,033人、2006年816,727人、2007年815,882人、2008年768,345人、2009年759,753人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比6.3%減、2月：3.2%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月：7.5%減、4月：3.8%減、5月：0.4%減、6月：3.2%増、7月：3.4%減、8月：4.1%減、9月：5.2%減、10月：0.9%増、11月：1.5%減、12月：7.2%増であった。

[マイナス要因]

- 燃油サーチャージの高止まりが、訪日旅行の選択に不利に働いた。

注： 日系航空会社を例にとると日米航空路線の燃油サーチャージ（片道）の推移は、2010年69～111ドル、2011年111～335ドル、2012年288～327ドルであった。

- 2011年からの歴史的な円高水準が秋口まで続き、その間、訪日旅行の割高感が需要を抑制する一因となった。

注： 年間平均米ドルレート

2007年：117.85円、2008年103.45円、2009年93.58円、2010年87.81円、2011年79.84円、2012年79.83円

注： 2012年月間米ドルレート

1月76.99円、2月78.41円、3月82.45円、4月81.56円、5月79.77円、6月79.30円、7月79.04円、8月78.69円、9月78.18円、10月78.99円、11月80.91円、12月83.65円

※2011年10月27日にはニューヨーク市場で75.67円、10月31日には豪州・シドニー市場で75.32円と戦後最高値を更新

[プラス要因]

- 2012年3月以降、日米間の新規路線の就航等が続き、航空座席供給量が増加した。

注： 2012年の主な新規就航路線

成田⇄ロサンゼルス 2012年3月25日、週4便280席で就航（マレーシア航空）※2002年の運休以来10年ぶり

成田⇄ボストン 2012年4月22日、週4便186席で就航（日本航空）6月から週7便

成田⇄シアトル 2012年7月25日就航、週7便247席（全日本空輸）

- 3月に、大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の長崎寄港をはじめ、複数のクルーズ船の日本寄港で、2,000人以上の米国人が訪日したと推測される。
- 震災に関する報道が減少したこと、また訪日旅行の安全性が確認されてきたことに伴い、訪日旅行を検討する動きが増えた。また6月以降、訪日教育旅行を再開する動きが見られた。
- 10月に、国際通貨基金・世界銀行年次総会（10月9日～14日、於：東京）をはじめとする大型国際会議が開催され、一定程度の訪日外客数が押し上げられた。

◆カナダ

燃油サーチャージの高止まりと円高基調が、近隣のアジア諸国に比べ訪日旅行の割高感を醸成し、訪日旅行需要を阻害

12月:	11,800人	(前年同月比12.7%増、1,300人増) (2010年同月比3.9%減、500人減)
1~12月:	135,600人	(前年比33.9%増、34,300人増) (2010年比11.5%減、17,700人減)

2012年の訪日外客数は135,600人で、前年比33.9%増、2010年比11.5%減を記録した。年別では、これまで最多であった2008年(168,307人)と比べ32,700人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月(前年同月比65.5%減)を底に12月まで10カ月マイナスが続いたが、2012年1月に震災後初めてプラス(0.5%増)に転じた。しかし2月以降は再びマイナスとなり(2012年3月以降は震災前の2010年同月で比較)、カナダを訪問する日本人の多客期の7~9月は1割~2割台の減少幅、10月以降は一桁台の減少幅が続いた。

なお、訪日外客全体に占めるカナダの割合は1.6%であった。国・地域別順位では、2010年以来、3年連続して10位を占めた。

注：カナダは2010年10月以降、前年同月比マイナスが続いていたため、通算では15カ月連続となる。

参考：年別訪日客数(年別で多い順に第5位迄)

2008年168,307人、2007年165,993人、2006年157,438人、2010年153,303人、2009年152,756人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比0.5%増、2月：14.7%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月：9.7%減、4月：11.8%減、5月：17.4%減、6月：8.3%減、7月：22.9%減、8月：15.1%減、9月：14.8%減、10月：5.8%減、11月：0.6%減、12月：3.9%減であった。

[マイナス要因]

- 日加航空路線の燃油サーチャージの高止まりが続き、また、近隣のアジア諸国行きと比べて突出しているため、訪日旅行の敬遠につながった。

注：2012年12月1日現在、日加航空路線の往復燃油サーチャージは648カナダドル(2012年平均は592カナダドル)。競合ディスティネーションの往復燃油サーチャージは、香港282カナダドル、北京370カナダドル、韓国320カナダドル、バンコク320カナダドルであった。

- 円高基調の継続が訪日旅行の選択に不利に働いた。但し10月以降は、カナダドルの対円為替レートが80円台に回復し、訪日旅行の割高感がやや緩和された。

注：年間平均カナダドルレート

2007年：109.95円、2008年97.92円、2009年82.20円、2010年85.18円、2011年80.81円、2012年79.86円

注：2012年月間カナダドルレート

1月76.00円、2月78.59円、3月83.01円、4月82.05円、5月78.93円、6月77.14円、7月77.88円、8月79.19円、9月79.81円、10月80.02円、11月81.14円、12月84.55円

- 7月~9月のカナダを訪問する日本人旅行者の多客期により、カナダ人乗客向け座席供給量が抑制された。

[プラス要因]

- 3月に、大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の長崎寄港をはじめ、複数のクルーズ船の日本寄港で、1,000人以上のカナダ人が訪日したと推測される。
- 10月27日以降、成田～カルガリー線（エア・カナダ）の通年運航開始や、11月より、成田～バンクーバー線（日本航空）の土曜発便の機材が大型化したことにより、座席供給量が2010年冬期と比べ増加した。

[参考]

- 2012年1月18日に、カナダ外務・国際貿易省は、全ての旅行に対する回避勧告の対象地域を、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内から半径20キロ圏内に緩和した。

◆英国

訪日旅行の満足度への高い評価やクルーズやMICEの開催が後押しするも、経済の低迷や円高基調の継続が回復に影響

12月:	13,300人	(前年同月比11.3%増、1,300人増) (2010年同月比5.1増 600人増)
1～12月:	174,200人	(前年比24.3%増、34,100人増) (2010年比5.3%減、9,800人減)

2012年の訪日客数は174,200人で、前年比24.3%増、2010年比5.3%減を記録した。年別では、過去最高であった2007年(221,945人)と比べて47,700人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月(前年同月比56.5%減)を底に2012年2月まで12カ月マイナスが続いたが、3月に震災後初めてプラスに転じた(2012年3月以降は震災前の2010年同月と比較)。しかし4月以降は、再び1桁～1割台の減少を繰り返し、10月に国際会議やクルーズ寄港等に押し上げられ8.5%増のプラスとなったが、11月は7.1%減、12月は5.1%増と、一桁台の増減を繰り返した。

なお、訪日外客全体に占める英国の割合は2.1%であった。国・地域別順位では、2010年以来、3年連続して8位を占めた。

注： 英国は2011年2月も前年同月比9.7%減であったため、マイナスとしては13カ月連続となる。

参考：年別訪日客数(年別で多い順に第5位迄)

2007年221,945人、2005年221,535人、2002年219,271人、2006年216,476人、2004年215,704人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比4.7%減、2月：12.8%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月：6.8%増、4月：5.6%減、5月：10.1%減、6月：5.5%減、7月：10.3%減、8月：18.1%減、9月：11.6%減、10月：8.5%増、11月：7.1%減、12月：5.1%増であった。

[マイナス要因]

- 円高基調の継続が訪日旅行の選択に不利に働くとともに、英国経済の低迷が訪日旅行の回復に影響した。

注： 年間平均ポンドレート

2007年：235.82円、2008年192.51円、2009年146.36円、2010年135.60円、2011年128.82円、2012年126.50円

注： 2012年月間平均ポンドレート

1月119.42円、2月123.86円、3月130.46円、4月130.36円、5月126.96円、6月123.29円、7月123.25円、8月123.60円、9月125.81円、10月126.91円、11月129.20円、12月134.93円

[プラス要因]

- 2012年2月に、英国の月刊旅行雑誌「ワンダーラスト (Wanderlust)」のトラベルアワードで、満足度の高い観光地ランキングにおいて、日本が国別部門の1位、京都が都市別部門の2位を受賞した。また9月に、英国の有力日刊紙「ガーディアン (Guardian)」が発表した「ガーディアン・トラベル・アワード (Guardian Travel Awards) 2012」(満足度の高い観光地ランキング)の長距離国別部門と海外都市別部門で、2011年に続き2年連続で日本及び東京が第1位に選出された。訪日旅行の満足度への高い評価が、訪日旅行意欲の喚起につながったと考えられる。
- 3月の「ダイヤモンド・プリンセス号」、10月の「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」等、複数の大型クルーズ船の日本寄港が訪日客増に寄与した。
- 10月の国際通貨基金・世界銀行年次総会(10月9日～14日、於：東京)をはじめ、大型MICEの開催により、一定程度の訪日外客数が押し上げられた。
- 航空会社や旅行会社及び英国の有力日刊紙と共同で実施したインターネット上でのキャンペーンや広告が、春期及び冬期の訪日旅行需要を下支えした。

◆フランス

放射能に係る風評被害や円高基調の継続が回復に影響したものの、12月は訪日旅行の宣伝効果等により過去最高を記録

12月:	10,300人	(前年同月比25.0%増、2,100人増)
		(2010年同月比1.3%増、100人増)
1～12月:	130,600人	(前年比36.8%増、35,200人増)
		(2010年比13.5%減、20,400人減)

2012年の訪日客数は130,600人で、前年比36.8%増、2010年比13.5%減を記録した。年別では第5位で、第1位の2010年(151,011人)と比べて20,400人少なかった。

東日本大震災後、2011年4月(前年同月比68.6%減)を底に2012年8月まで2桁台の減少幅が18カ月続いたが(2012年3月以降は震災前の2010年同月と比較)、9月以降、減少幅に縮小傾向が見られ、12月には震災後初めてプラス(1.3%増)に転じるとともに、12月として過去最高だった2010年(10,168人)を100人(1.3%増)上回り、過去最高を記録した。

なお、訪日外客全体に占めるフランスの割合は1.6%であった。国・地域別順位では、2007年以来、6年連続して11位を占めた。

参考：年別訪日客数(年別で多い順に第5位迄)

2010年151,011人、2008年147,580人、2009年141,251人、2007年137,787人、2012年130,600人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比17.1%減、2月:13.3%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月:19.6%減、4月:17.0%減、5月:27.0%減、6月:10.5%減、7月:16.8%減、8月:同21.4%減、9月:5.4%減、10月:12.7%減、11月:2.9%減、12月:1.3%増であった。

[マイナス要因]

- 放射能に係る風評被害への懸念が一部の消費者に残り、訪日旅行の回復に影響した。
- 記録的な円高水準は、秋以降、若干落ち着いたが、円高基調の継続が訪日旅行の選択に不利に働いた。

注： 年間平均ユーロレート

2007年：161.24円、2008年152.42円、2009年130.21円、2010年116.39円、2011年111.13円、2012年102.63円

注： 2012年月間平均ユーロレート

1月99.34円、2月103.67円、3月108.95円、4月107.33円、5月102.00円、6月99.41円、
7月97.24円、8月97.49円、9月100.38円、10月102.35円、11月103.80円、12月109.63円
※2012年7月25日の94.24円（TTM）が、2002年のユーロ貨幣流通開始以来、過去最高の円高

- 燃油サーチャージの高止まりが、訪日旅行を阻害する一因となった。

注： 日系航空会社を例にとると日仏航空路線の燃油サーチャージ（片道）の推移は、2010年49～107ユーロ、2011年107～254ユーロ、2012年212～234ユーロであった。

[プラス要因]

- 9月以降、仏国営テレビでの訪日旅行に関する複数の番組放映や、機内誌等への特集記事掲載により、訪日旅行意欲が喚起された。

◆ドイツ

放射能に係る風評被害や円高基調の継続が回復に影響したものの、12月はやや改善

12月：	7,300人	（前年同月比14.1%増、900人増） （2010年同月比1.4%減、100人減）
1～12月：	109,000人	（前年比34.9%増、28,200人増） （2010年比12.4%減、15,400人減）

2012年の訪日客数は109,000人で、前年比34.9%増、2010年比12.4%減を記録した。年別では、過去最高であった2008年（126,207人）と比べて17,200人少なかった。

東日本大震災後、4月（前年同月比67.9%減）を底に2012年3月まで2桁台の減少幅が13カ月続き（2012年3月以降は震災前の2010年同月で比較）、4月に初めて1桁台の減少幅となった。しかし、5月以降は再び1～2割台の減少を繰り返し（7月は5.0%減）、12月に微減（1.4%減）となった。

なお、訪日外客全体に占めるドイツの割合は1.3%であった。国・地域別順位では、2006年以来、5年連続して12位を占めていたが、2011年にマレーシアが上回り、2年連続して13位となった。

参考：年別訪日客数（年別で多い順に第5位迄）

2008年126,207人、2007年125,193人、2010年124,360人、2005年118,429人、2006年115,337人

参考：2012年訪日客の月別伸率

2012年1月は前年同月比17.3%減、2月：10.2%減であった。

2012年3月以降は、震災前の2010年同月と比較すると、3月：22.3%減、4月：5.6%減、5月：21.7%減、6月：12.0%減、7月：5.0%減、8月：21.9%減、9月：13.1%減、10月：15.8%減、11月：11.7%減、12月：1.4%減であった。

[マイナス要因]

- 放射能に係る風評被害への懸念の継続が、訪日旅行の回復に影響した。
- 記録的な円高水準は、秋以降、若干落ち着いたが、円高基調の継続が訪日旅行の選択

に不利に働いた。

注： 年間平均ユーロレート

2007年：161.24円、2008年152.42円、2009年130.21円、2010年116.39円、2011年111.13円、2012年102.63円

注： 2012年月間平均ユーロレート

1月99.34円、2月103.67円、3月108.95円、4月107.33円、5月102.00円、6月99.41円、

7月97.24円、8月97.49円、9月100.38円、10月102.35円、11月103.80円、12月109.63円

※2012年7月25日の94.24円（TTM）が、2002年のユーロ貨幣流通開始以来、過去最高の円高

[プラス要因]

- 1月21日より、全日空が、羽田⇄フランクフルト線を週3便（2月以降は週7便）で就航した。
- ドイツ経済は、「ユーロ危機」のもとでも比較的好調に推移しており、企業の出張需要が訪日旅行需要を下支えした。

2012年10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2012 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2011年 10月 Oct.	2012年 10月 Oct.	伸率 %									
総数	Grand Total	615,701	705,641	14.6	404,377	480,254	18.8	143,498	145,626	1.5	67,826	79,761	17.6
アジア	Asia Total	450,490	503,450	11.8	310,064	358,575	15.6	86,069	81,670	-5.1	54,357	63,205	16.3
韓国	South Korea	132,259	168,138	27.1	91,150	125,199	37.4	31,188	31,250	0.2	9,921	11,689	17.8
中国	China	106,174	69,631	-34.4	52,952	21,042	-60.3	24,128	16,267	-32.6	29,094	32,322	11.1
台湾	Taiwan	108,403	135,161	24.7	96,027	122,259	27.3	9,868	10,247	3.8	2,508	2,655	5.9
香港	Hong Kong	35,468	33,819	-4.6	32,219	30,719	-4.7	2,995	2,770	-7.5	254	330	29.9
タイ	Thailand	19,517	31,700	62.4	15,036	25,384	68.8	2,911	4,243	45.8	1,570	2,073	32.0
シンガポール	Singapore	8,787	10,263	16.8	6,158	7,366	19.6	2,438	2,684	10.1	191	213	11.5
マレーシア	Malaysia	7,042	11,334	60.9	3,866	7,801	101.8	2,355	2,771	17.7	821	762	-7.2
インドネシア	Indonesia	6,305	8,704	38.0	2,899	4,860	67.6	1,870	2,159	15.5	1,536	1,685	9.7
フィリピン	Philippines	6,153	8,291	34.7	3,159	4,921	55.8	1,433	1,637	14.2	1,561	1,733	11.0
インド	India	5,388	6,724	24.8	1,410	1,981	40.5	2,766	3,392	22.6	1,212	1,351	11.5
ベトナム	Vietnam	4,770	6,277	31.6	1,081	1,301	20.4	1,344	1,170	-12.9	2,345	3,806	62.3
イスラエル	Israel	969	1,328	37.0	552	824	49.3	382	475	24.3	35	29	-17.1
その他アジア	Asia Unclassified	9,255	12,080	30.5	3,555	4,918	38.3	2,391	2,605	9.0	3,309	4,557	37.7
ヨーロッパ	Europe Total	69,414	89,889	29.5	35,553	49,663	39.7	27,130	31,820	17.3	6,731	8,406	24.9
英国	United Kingdom	16,802	20,079	19.5	8,976	11,103	23.7	6,206	7,163	15.4	1,620	1,813	11.9
フランス	France	11,256	14,467	28.5	6,250	8,809	40.9	4,589	4,589	14.0	979	1,069	9.2
ドイツ	Germany	10,529	12,889	22.4	4,024	5,720	42.1	5,581	6,195	11.0	924	974	5.4
イタリア	Italy	4,113	6,078	47.8	1,922	3,255	69.4	1,795	2,204	22.8	396	619	56.3
ロシア	Russia	3,657	5,610	53.4	1,777	3,291	85.2	1,209	1,550	28.2	671	769	14.6
スペイン	Spain	2,496	4,293	72.0	1,609	2,857	77.6	692	886	28.0	195	550	182.1
オランダ	Netherlands	2,847	3,716	30.5	1,411	2,105	49.2	1,303	1,445	10.9	133	166	24.8
スウェーデン	Sweden	2,895	3,613	24.8	1,465	1,965	34.1	1,196	1,413	18.1	234	235	0.4
スイス	Switzerland	2,456	3,039	23.7	1,609	2,051	27.5	737	847	14.9	110	141	28.2
フィンランド	Finland	1,197	1,504	25.6	665	879	32.2	459	529	15.3	73	96	31.5
ベルギー	Belgium	1,283	1,856	44.7	577	916	58.8	630	822	30.5	76	118	55.3
デンマーク	Denmark	1,439	1,672	16.2	785	882	12.4	608	737	21.2	46	53	15.2
オーストリア	Austria	1,135	1,632	43.8	476	713	49.8	520	544	4.6	139	375	169.8
アイルランド	Ireland	917	1,123	22.5	433	521	20.3	366	494	35.0	118	108	-8.5
ポルトガル	Portugal	594	720	21.2	438	502	14.6	134	175	30.6	22	43	95.5
ノルウェー	Norway	949	1,242	30.9	509	705	38.5	394	488	23.9	46	49	6.5
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	4,849	6,356	31.1	2,627	3,389	29.0	1,273	1,739	36.6	949	1,228	29.4
アフリカ	Africa Total	1,998	3,783	89.3	556	1,109	99.5	620	929	49.8	822	1,745	112.3
北アメリカ	North America Total	71,691	82,018	14.4	42,428	51,296	20.9	24,962	26,161	4.8	4,301	4,561	6.0
米国	U.S.A.	58,632	66,551	13.5	32,935	39,931	21.2	22,218	23,080	3.9	3,479	3,540	1.8
カナダ	Canada	10,877	12,516	15.1	8,103	9,553	17.9	2,214	2,394	8.1	560	569	1.6
メキシコ	Mexico	1,607	2,146	33.5	1,105	1,495	35.3	381	476	24.9	121	175	44.6
その他北アメリカ	North America Unclassified	575	805	40.0	285	317	11.2	149	211	41.6	141	277	96.5
南アメリカ	South America Total	4,741	5,253	10.8	3,152	3,455	9.6	1,103	1,182	7.2	486	616	26.7
ブラジル	Brazil	2,814	2,845	1.1	1,943	1,960	0.9	622	639	2.7	249	246	-1.2
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,927	2,408	25.0	1,209	1,495	23.7	481	543	12.9	237	370	56.1
オセアニア	Oceania Total	17,313	21,221	22.6	12,597	16,142	28.1	3,612	3,860	6.9	1,104	1,219	10.4
豪州	Australia	14,823	17,890	20.7	11,049	13,852	25.4	3,030	3,182	5.0	744	856	15.1
ニュージーランド	New Zealand	2,291	2,933	28.0	1,495	2,131	42.5	529	612	15.7	267	190	-28.8
その他オセアニア	Oceania Unclassified	199	398	100.0	53	159	200.0	53	66	24.5	93	173	86.0
無国籍・その他	Stateless	54	27	-50.0	27	14	-48.1	2	4	100.0	25	9	-64.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入室した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2012年1月～10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2012 (provisional figures)

作成：日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2011年 1月～10月 Jan.-Oct.	2012年 1月～10月 Jan.-Oct.	伸率 %									
総数	Grand Total	5,095,080	7,029,806	38.0	3,275,529	5,040,333	53.9	1,002,415	1,208,666	20.6	817,136	780,807	-4.4
アジア	Asia Total	3,885,437	5,394,129	38.8	2,600,019	4,017,389	54.5	625,609	749,681	19.8	659,809	627,059	-5.0
韓国	South Korea	1,382,528	1,660,763	20.1	997,784	1,261,009	26.4	249,736	274,894	10.1	135,008	124,860	-7.5
中国	China	871,404	1,325,621	52.1	360,920	793,491	119.9	152,472	203,700	33.6	358,012	328,430	-8.3
台湾	Taiwan	829,852	1,232,381	48.5	723,694	1,116,809	54.3	74,223	84,706	14.1	31,935	30,866	-3.3
香港	Hong Kong	286,652	400,853	39.8	260,981	371,929	42.5	21,724	25,337	16.6	3,947	3,587	-9.1
タイ	Thailand	114,721	211,049	84.0	75,313	160,692	113.4	23,391	30,394	29.9	16,017	19,963	24.6
シンガポール	Singapore	75,934	100,011	31.7	55,206	75,232	36.3	17,988	22,255	23.7	2,740	2,524	-7.9
マレーシア	Malaysia	60,220	97,897	62.6	33,949	68,005	100.3	16,835	20,715	23.0	9,436	9,177	-2.7
インドネシア	Indonesia	47,001	80,467	71.2	23,914	52,539	119.7	10,308	14,116	36.9	12,779	13,812	8.1
フィリピン	Philippines	52,019	70,956	36.4	23,278	39,456	69.5	10,721	13,119	22.4	18,020	18,381	2.0
インド	India	49,510	58,280	17.7	9,683	15,705	62.2	22,126	27,331	23.5	17,701	15,244	-13.9
ベトナム	Vietnam	34,412	47,010	36.6	6,980	12,921	85.1	6,942	9,425	35.8	20,490	24,664	20.4
イスラエル	Israel	5,585	8,802	57.6	2,112	4,654	120.4	2,975	3,682	23.8	498	466	-6.4
その他アジア	Asia Unclassified	75,599	100,039	32.3	26,205	44,947	71.5	16,168	20,007	23.7	33,226	35,085	5.6
ヨーロッパ	Europe Total	460,108	649,092	41.1	224,661	372,068	65.6	169,384	211,773	25.0	66,063	65,251	-1.2
英国	United Kingdom	114,937	146,863	27.8	58,356	83,162	42.5	40,599	48,243	18.8	15,982	15,458	-3.3
フランス	France	78,154	109,487	40.1	40,547	67,676	66.9	25,688	30,852	20.1	11,919	10,959	-8.1
ドイツ	Germany	64,244	90,677	41.1	22,599	39,479	74.7	34,110	44,084	29.2	7,535	7,114	-5.6
イタリア	Italy	26,557	42,253	59.1	12,770	24,817	94.3	10,187	14,169	39.1	3,600	3,267	-9.3
ロシア	Russia	27,051	40,733	50.6	13,146	24,189	84.0	7,754	9,937	28.2	6,151	6,607	7.4
スペイン	Spain	16,513	30,078	82.1	10,555	22,828	116.3	3,858	5,170	34.0	2,100	2,080	-1.0
オランダ	Netherlands	19,072	25,218	32.2	9,219	13,848	50.2	8,476	9,945	17.3	1,377	1,425	3.5
スウェーデン	Sweden	17,421	25,486	46.3	8,099	14,638	80.7	7,047	8,716	23.7	2,275	2,132	-6.3
スイス	Switzerland	13,307	20,674	55.4	7,625	14,030	84.0	4,574	5,632	23.1	1,108	1,012	-8.7
フィンランド	Finland	8,664	12,976	49.8	5,095	8,446	65.8	2,688	3,704	37.8	881	826	-6.2
ベルギー	Belgium	8,780	12,397	41.2	3,753	6,125	63.2	4,109	5,283	28.6	918	989	7.7
デンマーク	Denmark	8,932	11,468	28.4	4,651	6,278	35.0	3,754	4,615	22.9	527	575	9.1
オーストリア	Austria	6,949	9,738	40.1	3,166	4,853	53.3	2,840	3,552	25.1	943	1,333	41.4
アイルランド	Ireland	6,877	8,724	26.9	3,009	4,374	45.4	2,567	3,147	22.6	1,301	1,203	-7.5
ポルトガル	Portugal	4,853	6,801	40.1	3,447	5,279	53.1	1,084	1,230	13.5	322	292	-9.3
ノルウェー	Norway	6,520	9,417	44.4	3,568	6,075	70.3	2,358	2,755	16.8	594	587	-1.2
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	31,277	46,102	47.4	15,056	25,971	72.5	7,691	10,739	39.6	8,530	9,392	10.1
アフリカ	Africa Total	15,130	20,935	38.4	3,957	6,851	73.1	4,061	5,729	41.1	7,112	8,355	17.5
北アメリカ	North America Total	556,647	733,842	31.8	320,463	469,040	46.4	172,053	203,579	18.3	64,131	61,223	-4.5
米国	U.S.A.	461,466	601,212	30.3	254,916	369,159	44.8	154,293	181,908	17.9	52,257	50,145	-4.0
カナダ	Canada	80,586	112,252	39.3	56,899	86,541	52.1	14,408	17,513	21.6	9,279	8,198	-11.6
メキシコ	Mexico	10,587	15,401	45.5	7,139	11,195	56.8	2,293	2,890	26.0	1,155	1,316	13.9
その他北アメリカ	North America Unclassified	4,008	4,977	24.2	1,509	2,145	42.1	1,059	1,268	19.7	1,440	1,564	8.6
南アメリカ	South America Total	23,803	35,012	47.1	13,273	22,903	72.6	5,352	7,046	31.7	5,178	5,063	-2.2
ブラジル	Brazil	13,059	19,123	46.4	7,497	12,785	70.5	3,079	3,946	28.2	2,483	2,392	-3.7
その他南アメリカ	South America Unclassified	10,744	15,889	47.9	5,776	10,118	75.2	2,273	3,100	36.4	2,695	2,671	-0.9
オセアニア	Oceania Total	153,547	196,460	27.9	112,987	151,918	34.5	25,935	30,836	18.9	14,625	13,706	-6.3
豪州	Australia	132,051	167,153	26.6	100,188	132,050	31.8	21,379	25,392	18.8	10,484	9,711	-7.4
ニュージーランド	New Zealand	19,369	26,578	37.2	11,901	18,680	57.0	4,137	4,902	18.5	3,331	2,996	-10.1
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,127	2,729	28.3	898	1,188	32.3	419	542	29.4	810	999	23.3
無国籍・その他	Stateless	408	336	-17.6	169	164	-3.0	21	22	4.8	218	150	-31.2

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことであり、「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2012年10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2012 (provisional figures)

対前々年(2010年)同月(10月)比較

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 10月 Oct.	2012年 10月 Oct.	伸率 % Change									
総数	Grand Total	727,278	705,641	-3.0	507,872	480,254	-5.4	146,956	145,626	-0.9	72,450	79,761	10.1
アジア	Asia Total	523,119	503,450	-3.8	378,765	358,575	-5.3	87,118	81,670	-6.3	57,236	63,205	10.4
韓国	South Korea	193,829	168,138	-13.3	152,099	125,199	-17.7	31,595	31,250	-1.1	10,135	11,689	15.3
中国	China	106,237	69,631	-34.5	51,940	21,042	-59.5	22,927	16,267	-29.0	31,370	32,322	3.0
台湾	Taiwan	105,678	135,161	27.9	93,592	122,259	30.6	9,554	10,247	7.3	2,532	2,655	4.9
香港	Hong Kong	30,423	33,819	11.2	26,998	30,719	13.8	2,994	2,770	-7.5	431	330	-23.4
タイ	Thailand	27,812	31,700	14.0	22,159	25,384	14.6	3,868	4,243	9.7	1,785	2,073	16.1
シンガポール	Singapore	13,459	10,263	-23.7	10,549	7,366	-30.2	2,689	2,684	-0.2	221	213	-3.6
マレーシア	Malaysia	9,233	11,334	22.8	5,577	7,801	39.9	2,822	2,771	-1.8	834	762	-8.6
インドネシア	Indonesia	7,010	8,704	24.2	3,543	4,860	37.2	1,810	2,159	19.3	1,657	1,685	1.7
フィリピン	Philippines	6,797	8,291	22.0	3,992	4,921	23.3	1,491	1,637	9.8	1,314	1,733	31.9
インド	India	6,603	6,724	1.8	2,174	1,981	-8.9	3,134	3,392	8.2	1,295	1,351	4.3
ベトナム	Vietnam	4,226	6,277	48.5	1,166	1,301	11.6	1,024	1,170	14.3	2,036	3,806	86.9
イスラエル	Israel	1,910	1,328	-30.5	1,187	824	-30.6	576	475	-17.5	147	29	-80.3
その他アジア	Asia Unclassified	9,902	12,080	22.0	3,789	4,918	29.8	2,634	2,605	-1.1	3,479	4,557	31.0
ヨーロッパ	Europe Total	94,336	89,889	-4.7	57,888	49,663	-14.2	29,195	31,820	9.0	7,253	8,406	15.9
英国	United Kingdom	18,505	20,079	8.5	10,858	11,103	2.3	5,997	7,163	19.4	1,650	1,813	9.9
フランス	France	16,580	14,467	-12.7	11,023	8,809	-20.1	4,345	4,589	5.6	1,212	1,069	-11.8
ドイツ	Germany	15,302	12,889	-15.8	8,204	5,720	-30.3	6,221	6,195	-0.4	877	974	11.1
イタリア	Italy	6,638	6,078	-8.4	4,251	3,255	-23.4	1,979	2,204	11.4	408	619	51.7
ロシア	Russia	5,426	5,610	3.4	3,212	3,291	2.5	1,578	1,550	-1.8	636	769	20.9
スペイン	Spain	4,581	4,293	-6.3	3,718	2,857	-23.2	677	886	30.9	186	550	195.7
オランダ	Netherlands	3,688	3,716	0.8	2,242	2,105	-6.1	1,318	1,445	9.6	128	166	29.7
スウェーデン	Sweden	3,467	3,613	4.2	1,878	1,965	4.6	1,365	1,413	3.5	224	235	4.9
スイス	Switzerland	3,360	3,039	-9.6	2,382	2,051	-13.9	830	847	2.0	148	141	-4.7
フィンランド	Finland	1,857	1,504	-19.0	1,159	879	-24.2	630	529	-16.0	68	96	41.2
ベルギー	Belgium	1,923	1,856	-3.5	1,156	916	-20.8	653	822	25.9	114	118	3.5
デンマーク	Denmark	1,792	1,672	-6.7	1,123	882	-21.5	618	737	19.3	51	53	3.9
オーストリア	Austria	1,860	1,632	-12.3	1,040	713	-31.4	595	544	-8.6	225	375	66.7
アイルランド	Ireland	1,037	1,123	8.3	575	521	-9.4	353	494	39.9	109	108	-0.9
ポルトガル	Portugal	851	720	-15.4	703	502	-28.6	117	175	49.6	31	43	38.7
ノルウェー	Norway	1,132	1,242	9.7	614	705	14.8	486	488	0.4	32	49	53.1
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	6,337	6,356	0.3	3,750	3,389	-9.6	1,433	1,739	21.4	1,154	1,228	6.4
アフリカ	Africa Total	3,090	3,783	22.4	1,044	1,109	6.2	896	929	3.7	1,150	1,745	51.7
北アメリカ	North America Total	82,145	82,018	-0.2	52,560	51,296	-2.4	24,724	26,161	5.8	4,861	4,561	-6.2
米国	U.S.A.	65,989	66,551	0.9	40,163	39,931	-0.6	21,967	23,080	5.1	3,859	3,540	-8.3
カナダ	Canada	13,281	12,516	-5.8	10,344	9,553	-7.6	2,223	2,394	7.7	714	569	-20.3
メキシコ	Mexico	2,130	2,146	0.8	1,668	1,495	-10.4	342	476	39.2	120	175	45.8
その他北アメリカ	North America Unclassified	745	805	8.1	385	317	-17.7	192	211	9.9	168	277	64.9
南アメリカ	South America Total	4,764	5,253	10.3	3,194	3,455	8.2	978	1,182	20.9	592	616	4.1
ブラジル	Brazil	2,564	2,845	11.0	1,752	1,960	11.9	529	639	20.8	283	246	-13.1
その他南アメリカ	South America Unclassified	2,200	2,408	9.5	1,442	1,495	3.7	449	543	20.9	309	370	19.7
オセアニア	Oceania Total	19,759	21,221	7.4	14,386	16,142	12.2	4,042	3,860	-4.5	1,331	1,219	-8.4
豪州	Australia	16,659	17,890	7.4	12,425	13,852	11.5	3,296	3,182	-3.5	938	856	-8.7
ニュージーランド	New Zealand	2,735	2,933	7.2	1,827	2,131	16.6	666	612	-8.1	242	190	-21.5
その他オセアニア	Oceania Unclassified	365	398	9.0	134	159	18.7	80	66	-17.5	151	173	14.6
無国籍・その他	Stateless	65	27	-58.5	35	14	-60.0	3	4	33.3	27	9	-66.7

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2012年1月～10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2012 (provisional figures)

対前々年(2010年)同期(1-10月)比較

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～10月 Jan.-Oct.	2012年 1月～10月 Jan.-Oct.	伸率 % Change									
総数	Grand Total	7,327,977	7,029,806	-4.1	5,420,360	5,040,333	-7.0	1,153,092	1,208,666	4.8	754,525	780,807	3.5
アジア	Asia Total	5,568,381	5,394,129	-3.1	4,264,206	4,017,389	-5.8	714,079	749,681	5.0	590,096	627,059	6.3
韓国	South Korea	2,040,064	1,660,763	-18.6	1,640,139	1,261,009	-23.1	274,941	274,894	0.0	124,984	124,860	-0.1
中国	China	1,283,997	1,325,621	3.2	779,508	793,491	1.8	191,041	203,700	6.6	313,448	328,430	4.8
台湾	Taiwan	1,097,389	1,232,381	12.3	989,187	1,116,809	12.9	77,885	84,706	8.8	30,317	30,866	1.8
香港	Hong Kong	438,637	400,853	-8.6	408,504	371,929	-9.0	25,942	25,337	-2.3	4,191	3,587	-14.4
タイ	Thailand	176,617	211,049	19.5	135,350	160,692	18.7	25,329	30,394	20.0	15,938	19,963	25.3
シンガポール	Singapore	120,522	100,011	-17.0	96,033	75,232	-21.7	22,059	22,255	0.9	2,430	2,524	3.9
マレーシア	Malaysia	86,013	97,897	13.8	57,076	68,005	19.1	20,681	20,715	0.2	8,256	9,177	11.2
インドネシア	Indonesia	63,893	80,467	25.9	41,168	52,539	27.6	10,342	14,116	36.5	12,383	13,812	11.5
フィリピン	Philippines	65,144	70,956	8.9	35,595	39,456	10.8	11,978	13,119	9.5	17,571	18,381	4.6
インド	India	57,170	58,280	1.9	18,184	15,705	-13.6	24,321	27,331	12.4	14,665	15,244	3.9
ベトナム	Vietnam	35,257	47,010	33.3	11,209	12,921	15.3	7,248	9,425	30.0	16,800	24,664	46.8
イスラエル	Israel	12,690	8,802	-30.6	8,257	4,654	-43.6	3,822	3,682	-3.7	611	466	-23.7
その他アジア	Asia Unclassified	90,988	100,039	9.9	43,996	44,947	2.2	18,490	20,007	8.2	28,502	35,085	23.1
ヨーロッパ	Europe Total	726,092	649,092	-10.6	455,430	372,068	-18.3	201,492	211,773	5.1	69,170	65,251	-5.7
英国	United Kingdom	156,322	146,863	-6.1	94,878	83,162	-12.3	45,118	48,243	6.9	16,326	15,458	-5.3
フランス	France	129,722	109,487	-15.6	86,288	67,676	-21.6	30,887	30,852	-0.1	12,547	10,959	-12.7
ドイツ	Germany	104,492	90,677	-13.2	52,901	39,479	-25.4	43,294	44,084	1.8	8,297	7,114	-14.3
イタリア	Italy	53,454	42,253	-21.0	36,891	24,817	-32.7	12,920	14,169	9.7	3,643	3,267	-10.3
ロシア	Russia	42,785	40,733	-4.8	26,836	24,189	-9.9	9,812	9,937	1.3	6,137	6,607	7.7
スペイン	Spain	38,968	30,078	-22.8	32,206	22,828	-29.1	4,573	5,170	13.1	2,189	2,080	-5.0
オランダ	Netherlands	27,603	25,218	-8.6	16,919	13,848	-18.2	9,314	9,945	6.8	1,370	1,425	4.0
スウェーデン	Sweden	24,758	25,486	2.9	13,909	14,638	5.2	8,555	8,716	1.9	2,294	2,132	-7.1
スイス	Switzerland	22,422	20,674	-7.8	15,845	14,030	-11.5	5,411	5,632	4.1	1,166	1,012	-13.2
フィンランド	Finland	14,206	12,976	-8.7	9,942	8,446	-15.0	3,340	3,704	10.9	924	826	-10.6
ベルギー	Belgium	13,618	12,397	-9.0	7,860	6,125	-22.1	4,793	5,283	10.2	965	989	2.5
デンマーク	Denmark	12,550	11,468	-8.6	7,574	6,278	-17.1	4,347	4,615	6.2	629	575	-8.6
オーストリア	Austria	12,250	9,738	-20.5	7,438	4,853	-34.8	3,505	3,552	1.3	1,307	1,333	2.0
アイルランド	Ireland	8,996	8,724	-3.0	4,911	4,374	-10.9	2,909	3,147	8.2	1,176	1,203	2.3
ポルトガル	Portugal	8,946	6,801	-24.0	7,691	5,279	-31.4	925	1,230	33.0	330	292	-11.5
ノルウェー	Norway	8,727	9,417	7.9	5,445	6,075	11.6	2,638	2,755	4.4	644	587	-8.9
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	46,273	46,102	-0.4	27,896	25,971	-6.9	9,151	10,739	17.4	9,226	9,392	1.8
アフリカ	Africa Total	19,090	20,935	9.7	6,269	6,851	9.3	5,624	5,729	1.9	7,197	8,355	16.1
北アメリカ	North America Total	765,158	733,842	-4.1	503,911	469,040	-6.9	194,259	203,579	4.8	66,988	61,223	-8.6
米国	U.S.A.	614,148	601,212	-2.1	386,134	369,159	-4.4	173,891	181,908	4.6	54,123	50,145	-7.3
カナダ	Canada	129,455	112,252	-13.3	103,008	86,541	-16.0	16,624	17,513	5.3	9,823	8,198	-16.5
メキシコ	Mexico	16,296	15,401	-5.5	12,429	11,195	-9.9	2,422	2,890	19.3	1,445	1,316	-8.9
その他北アメリカ	North America Unclassified	5,259	4,977	-5.4	2,340	2,145	-8.3	1,322	1,268	-4.1	1,597	1,564	-2.1
南アメリカ	South America Total	33,225	35,012	5.4	20,792	22,903	10.2	6,564	7,046	7.3	5,869	5,063	-13.7
ブラジル	Brazil	17,921	19,123	6.7	11,160	12,785	14.6	3,906	3,946	1.0	2,855	2,392	-16.2
その他南アメリカ	South America Unclassified	15,304	15,889	3.8	9,632	10,118	5.0	2,658	3,100	16.6	3,014	2,671	-11.4
オセアニア	Oceania Total	215,470	196,460	-8.8	169,332	151,918	-10.3	31,038	30,836	-0.7	15,100	13,706	-9.2
豪州	Australia	185,763	167,153	-10.0	149,389	132,050	-11.6	25,548	25,392	-0.6	10,826	9,711	-10.3
ニュージーランド	New Zealand	27,102	26,578	-1.9	18,942	18,680	-1.4	4,942	4,902	-0.8	3,218	2,996	-6.9
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,605	2,729	4.8	1,001	1,188	18.7	548	542	-1.1	1,056	999	-5.4
無国籍・その他	Stateless	561	336	-40.1	420	164	-61.0	36	22	-38.9	105	150	42.9

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことであり、「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

【参考】

平成24年 出国日本人数推計値

2012 Japanese Overseas Travelers

月 Month	出国日本人数 Japanese Overseas Travelers			平成25年1月25日 (単位:人 / Unit: Persons)	
	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	伸率(対23年) Change %	伸率(対22年) Change %
1 Jan.	1,264,299	1,282,348	1,331,144	3.8	5.3
2 Feb.	1,289,825	1,391,193	1,572,587	13.0	21.9
3 Mar.	1,563,113	1,420,584	1,737,033	22.3	11.1
4 Apr.	1,212,959	1,114,906	1,410,963	26.6	16.3
5 May	1,262,453	1,152,339	1,431,204	24.2	13.4
6 Jun.	1,312,608	1,267,227	1,481,674	16.9	12.9
1~6 Jan.-Jun.	7,905,257	7,628,597	8,964,605	17.5	13.4
7 Jul.	1,405,335	1,465,379	1,598,016	9.1	13.7
8 Aug.	1,642,240	1,786,412	1,964,041	9.9	19.6
9 Sep.	1,541,041	1,637,158	1,622,996	-0.9	5.3
10 Oct.	1,437,105	1,517,525	1,470,289	-3.1	2.3
11 Nov.	1,397,424	1,497,704	*1,440,000	*-3.9	*3.0
12 Dec.	1,308,822	1,461,425	*1,430,000	*-2.2	*9.3
7~12 Jul.-Dec.	8,731,967	9,365,603	*9,525,000	*1.7	*9.1
1~12 Jan.-Dec.	16,637,224	16,994,200	*18,490,000	*8.8	*11.1

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

(If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.)

◆注2：出国日本人数の平成22年および平成23年は確定値、平成24年は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。